

生活支援ボランティアを養成し、地域の助け合い活動推進事業を実施

独立行政法人福祉医療機構(WAM)が行う社会福祉振興助成事業(WAM助成)は、国庫補助金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した大分県ボランティア連絡協議会の取り組みを紹介します。

生活支援の担い手となる人材の確保・育成が課題

平成27年度の介護保険制度改正で、要支援1・2の人は市町村が地域の実情に応じた取り組みができる介護予防・日常生活支援総合事業(以下、「総合事業」)に移行したことから、生活支援・介護予防サービスについては、ボランティアやNPO、民間企業などの多様な地域資源を活用した地域の支えあい体制の構築が求められている。しかし、その一方で過疎化が進行した地域においては、支援の担い手を確保・育成しながら活動を進めていくこ

とが大きな課題となっている。

このような状況のなか、大分市にある大分県ボランティア連絡協議会は、平成9年3月の設立以来、県内の各市町村にあるボランティア連絡協議会との情報交換会の開催や人材育成など、さまざまな研修会の企画・運営を行ってきた。

大分県における高齢者を取り巻く状況や課題について、同会事務局の甲斐賢二氏は次のように語る。

「現在、大分県の高齢化率は31.2%に達し、平成42年には人口の1割が減少すると推計されており、高齢者を支える人材や財源が厳しくなることが予想されています。さらに、介護保険法の改正により、要支援1・2が市町村の総合事業に移行し、これまでのように専門職による介護・福祉サービスを受けられない高齢者が大きく増加することが予想され、高齢者等を地域で支えるためには、福祉スキルをもった生活支援ボランティアを養成することが喫緊の課題となっています。このような課題の解決に向け、平成27年から生活支援ボ

◆団体概要

〒870-0907
大分市大津町2丁目1番41号
TEL: 097-5588-3373
FAX: 097-5588-1296
設立: 平成9年3月
会長: 幸紀人

●助成実績●

○平成27年度
「地域の助け合い活動推進事業」(助成額: 355万円)

事業概要: 高齢者や生活困窮者など支援を必要とする人が住み慣れた地域で自分らしく生活できることを目的に、県内広域で生活支援ボランティアを養成するとともに、高齢者の交流拠点を開設し、地域の支えあい活動を推進する事業

WAM助成を活用し、地域の助け合いの仕組みづくりに取り組む

この地域の助け合いの仕組みづくりは、平





「生活支援ボランティア講座」を開催し、支援に必要な幅広い知識やスキルの習得を図った



県内の6カ所で開催した「地域の助け合い活動推進セミナー」は、地域住民を中心に計515人が参加した



生活支援ボランティア講座を開催し 支援の担い手を養成

セミナーの終了後は、それぞれの地域で支援の担い手となるボランティアを養成するた

を呼びかけた。

セミナーでは、介護保険制度の改正について地域住民への周知が行き届いていない現状があることから、より理解を深めてもらうことが事業を展開するうえで重要だと考え、厚生労働省の担当者などを講師に招き、制度改正の解説やそれによって起きる問題の説明を受け、参加者に向けて生活支援ボランティアの必要性を呼びかけた。

成27年度のWAM助成を活用し、「地域の助け合い活動推進事業」として実施した。同事業は、高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けるために、支援を担うボランティアを育成し、地域で支える仕組みを構築することを目的に、①地域の助け合い活動推進セミナーの開催、②生活支援ボランティア講座の開催、③高齢者等交流拠点の開設・運営、④相談・コーディネート会などを実施した。地域での助け合いの仕組みづくりの啓発を目的とした「地域の助け合い活動推進セミナー」は、県内の6ブロック（大分市2カ所、別府市、玖珠町、宇佐市、佐伯市）で開催し、行政・社会福祉協議会などを含め、地域住民に広く呼びかけたところ、6ブロックで計515人の参加者が集まり、このうち7割近くが地域住民の参加であった。

め「生活支援ボランティア講座」（各ブロックで6〜10日間）を開催。各市町村のボランティア連絡協議会や、行政・社協、民生委員などを通じて講座への参加を呼びかけ、6カ所で延べ1306人が受講した。

「セミナーで問題意識をもち、生活支援ボランティアとして活動したいと考えている人を中心に、実際に家族を介護している人や、いずれ自分が介護されることを想定して、元気なうちに知識を身につけたいと考えている人たちの参加もありました」（甲斐氏）。

講座のプログラムでは、専門職を講師に、①栄養・健康講座、②運動講座、③介護講座、④傾聴講座、⑤住民参加型福祉サービス講座、⑥認知症講座、⑦防犯・防災講座など幅広いテーマの講座を実施し、高齢者や生活困窮者等の要支援者からの相談に対応していくために必要な知識・スキルの習得を図った。

運動講座では、屋内における運動指導のほか、野外の運動メニューとしてノルディックウォーキングの講習を盛り込んだ。ノルディックウォーキングは北欧で発祥した2本のポール（ストック）を使った歩行運動で、手軽さと全身運動効果の高いエクササイズとして人気が高まっている。ポールを持って歩くことで、足腰にかかる負担が軽減し、バランスが維持できるため、正しい姿勢での歩行や転倒防止にもつながることから、近年は高齢者の介護予防・リハビリメニューとしても注目されている。

そのほかにも、住民参加型福祉サービス講座では、県内で有償ボランティアを活用して交流拠点を運営している事業者から講義を受け、



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。



県内の19カ所に開設した交流拠点では、講座修了者が中心になり、ノルディックウォーキングや料理教室など、地域住民に向けたさまざまなメニューを企画・実施している



県内の6地域19カ所で 交流拠点を開設

その後、講座修了者が中心になり、県内の6地域で19カ所（大分市8カ所、別府市1カ所、佐伯市5カ所、玖珠町4カ所、宇佐市1カ所）の高齢者等の交流拠点が開設された。開設した交流拠点の特徴について、同会会長の幸紀人氏は次のように語る。

交流拠点の開設や運営方法について学んだ。また、講座の最後には受講者を4グループに分け、講座で学んだことをそれぞれの地域で実践する交流拠点の開設に向けて協議した。「交流拠点で具体的にどのようなことに取り組みたいかについては、グループのなかで話しあってもらいました。交流拠点の開設にあたっては、本来であれば常設化して毎週開催することが望ましいのですが、ハードルが高いこともあり、最低でも1グループに月1回の開催を3カ月続けてもらうことをお願いしました。4グループに分けた理由としては、無理のない範囲で各グループが毎月行うことで、その地域でいずれかの交流拠点が毎週開催している状況をつくることができると考えました」（甲斐氏）。

「交流拠点の実施場所は公民館や集会所が多いのですが、ただ地域の高齢者が交流できる場にするのではなく、生活支援ボランティアが講座で学んだことを活かし、地域の課題解決に向けて、介護予防や健康、生活の情報、趣味に関するメニューを毎回企画し、実践しています。一般的なサロンは女性の参加が中心で男性が集まりにくい傾向があるので、ボランティアと地域住民が一緒に企画を考えて活動する参加型の交流拠点にすることで、男性の参加者も多くなっていることが特徴です」。

地域によっては、交流拠点の対象を高齢者に限定するのではなく誰でも参加できる場所にしており、別府市の交流拠点では「こども・お年寄り食堂」を運営し、子どもや障害者が

集う場所にするなど、さまざまな展開をみせている。

「高齢者サロンで高齢者だけを集めても長続きしないところがあります。やり方としては交流拠点やサロンで『こども食堂』などを運営し、子どもに参加してもらうことが非常に有効だと考えています。そうすることで世代間交流もできますし、障害者も入りやすくなるのではないかと思います」（幸会長）。

「相談・コーディネート会」を開き 活動をフォローアップ

さらに、交流拠点では「相談・コーディネート会」を開き、講座の講師などに相談員として出向いてもらい、参加者から寄せられた相談のなかで、ボランティアでは対応が困難な専門性の高い相談へのアドバイスや、ボランティアに対して継続的に交流拠点を運営していくために指導を行うなど、活動のフォローアップを実施した。また、ボランティアが互いの交流拠点を視察しあい、意見交換することにより事例を取り入れるケースもあったという。

助成期間中（平成28年1～3月）の交流拠点の利用実績は、19カ所で計75回開催し、延べ1721人の参加があった。また、「相談・コーディネート会」は、15カ所の交流拠点で計51回実施し、延べ75人の相談員を派遣した。そのほか助成事業では、平成28年3月に事業報告会を開催し、講座受講者や行政・社協の職員など43人の参加者を集めた。報告会のプログラムでは、各交流拠点からの事例報告



助成事業の成果について、甲斐氏は生活支援ボランティアの必要性を県内に周知できたことをあげている。

「これまでセミナーや講座などを単発で開催するものの、成果をあげきれない状況がありました。今回の事業では一連の組み立てのなかで、育成したボランティアと専門職がうまくかみあい、実践活動に活かせることは大きな成果だと思います。」

なお、現在も一部を除き、交流拠点は活動

新たに4市町で活動が始まり、 事業が県内広域に普及

や事業全体を講評する講演を行い、支援の必要性を参加者に呼びかけたほか、成果・課題などを共有し、よりよい実践活動に向けて検討を行った。



平成28年3月に開催した報告会には、講座参加者や行政、社協職員など43人が参加。講演や各交流拠点の事例報告を行い、支援の必要性や成果・課題などの情報を共有した。



大分県ボランティア連絡協議会
会長

幸 紀人氏

を継続している。大分市の交流拠点では助成事業後に自費で常設の拠点をづくり、有償ボランティアを活用した生活支援サービスを実施する予定で、子どもにも参加してもらえよう学校にアプローチをかけているという。そのほかにも、宇佐市の交流拠点では、商店街のなかに拠点を設け、商店街とタイアップした活動を計画するなど、さらなる取り組みが進められている。

また、同事業は他地域からも大きな反響が寄せられ、平成28年度には4市町(国東市、

日出町、豊後高田市、九重町)が新たに活動を開始し、取り組みが県内広域に普及することにつながった。昨年度から活動をスタートした国東市は、行政の協力を受け、すでに2カ所の交流拠点を開設し、今後は市内に約20カ所の交流拠点をつくることを目指しているという。

生活支援ボランティアを育成し、地域の助け合い活動を実践する同会の取り組みが全国に普及することが期待される。

在宅医療を加えた地域の 支えあい体制を目指す

大分県ボランティア連絡協議会
事務局 甲斐 賢二氏



平成27年度のWAM助成で実施した「地域の助け合い活動推進事業」は、支援の担い手となる生活支援ボランティアを育成し、多くの交流拠点をつくることができました。翌年度から4市町が新たに取り組みを開始するなど、県内広域の普及につながったことは大きな成果だと感じています。

ただ一方で、高齢化率が40%を超えた地域では、ボランティアの参加者を集めることが難しく、展開が難しいという現状がありました。そのような状況になる前に、早目に対応しなければなりません。それほど時間は残されていないことをあらためて実感しています。

今後の展望としては、地域包括ケアシステムを実現するためにも、地域の助け合いの体制づくりをさらに充実させ、そこに在宅医療を加えていくことに取り組んでいきたいと考えています。



社会福祉振興
助成事業に関する
お問い合わせ

●NPOリソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集に関するお問い合わせ、NPOの融資相談・審査に関すること)
TEL : 03-3438-4756

NPO 振興課 (助成事業の広報、助成事業の完了・事業評価に関するお問い合わせ)
TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

